

事務事業ID 1240				部 長 課 長 係 長 担当者			
令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名 敬老祝金及び百歳祝金支給事業				担当課 健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり			担当係 高齢支援係	
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進			事業期間 平成18年度 ~	
	基本事業	1	生活を支える地域づくり			市単独事業・国県補助事業 市単独事業	
予算科目		会 計	款	項	目	事業区分 実施形態 直 営	
		一般会計	3	1	3	大 事 業 高齢者福祉事業費	

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム

最終

施策の目的

住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる

基本事業の目的

高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。

中間

①対象 (誰、何に対して行うか)

満 8 8 歳の高齢者及び満 1 0 0 歳の高齢者。

①意図 (どのようになることを目指すか)

敬老の意を表することにより長寿の喜びを味わうとともに、長寿を目指したいと願う高齢者の励みにつながる。

初期

②①になるために必要な状態

高齢者一人ひとりが健康意識や生きがいを持っている状態。定期的に検診を受けたり、地域の運動教室に参加して適度に身体を動かしたりしている。また、趣味や自分なりの楽しみを持ち、刺激のある毎日を過ごしている。

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指 標	アウトプット指標	満 8 8 歳の人数	人	目標値	459	497	520	530	530	550
				実績値	424	458	452	453		
	アウトプット指標	満 1 0 0 歳の人数	人	目標値	21	28	27	39	40	42
				実績値	13	20	23	36		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット

事業概要

高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金及び百歳祝金を贈呈する。
 満 8 8 歳の方に祝状及び祝金 1 万円、満 1 0 0 歳の方に賀状及び祝金 2 0 万円を贈呈。

主な活動

令和02年度実績 (実施した主な活動)
 令和元年度は、満 8 8 歳の方 4 5 2 名、満 1 0 0 歳の方 2 3 名に贈呈した。
 令和2年度は、満 8 8 歳の方 4 5 3 名、満 1 0 0 歳の方 3 6 名に贈呈した。

現状把握

事務事業を開始した理由

高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため。開始時期は平成18年1月1日から。

根拠法令・要綱等

・伊達市敬老祝金及び百歳賀寿祝金支給条例
 ・伊達市敬老祝金及び百歳賀寿祝金支給条例
 関連する個別計画

事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)

長寿の喜びを祝うとともに、長寿を目指したいという高齢者の励みにつながっている。

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,966	8,799	9,187	10,463	11,169
		事業費計	千円	6,966	8,799	9,187	10,463	11,169

事務事業 ID	1240	事務事業 名	敬老祝金及び百歳祝金支給事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和2年度は前年度と比較して、敬老祝金及び百歳賀寿対象者が増加し、多くの高齢者の長寿を祝福することができた。
課 題	長寿者の増加や感染症対策として支給方法や支給額の検討が必要。
対 策	敬老祝金について、口座振替対応を検討中。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	敬老祝金及び百歳祝金について、支給方法や支給額の検討が必要。
------	--------	------------------	--------------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1256											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				緊急通報装置貸与事業				担当課		健康福祉部高齢福祉課	
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		～		
	基本事業	1	生活を支える地域づくり				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計	3	1	3	緊急通報装置運営事業費					
【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし重度身体障がい者及び特に市長が必要と認める者（日中ひとり暮らし等）	①意図（どのようになることを目指すか）	急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることにより、安心した生活が確保される。						
	初期	②①になるために必要な状態	・利用者数の推移（対象者に周知され、利用へつながっているか） ・通報内容と件数の推移（緊急時に適切に利用されているか）								
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		利用者数	人	目標値	300	332	342	230	215	215	
				実績値	249	286	290	253			
				目標値							
				実績値							
				目標値							
実績値											
【DO（実施）】											
活動概要	事業概要	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者及びひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、緊急通報装置を貸与し、急病災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。なお、対象者のうち前年分住民税非課税世帯については加入料金、月額基本料金、設置・移設・撤去にかかる経費は市の負担としている。（課税世帯については加入、設置、移設、撤去費用は市負担、月額基本料金は自己負担。）									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・市で申請受付をし、貸与を決定する。 ・利用者情報は委託事業者へ取り次ぎ、装置の設置から日頃の安否確認、緊急時の対応、装置の撤収まで行ってもらう。 ・事業所から支援の必要なケースを把握し家族や関係機関と連携し支援を実施。									
【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和54年頃から、各旧町が国の補助事業である在宅福祉事業を導入し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図るため開始した。平成17年から国の補助事業の対象外となったが、市単独事業として継続してきた。								
	根拠法令・要綱等		伊達市緊急通報装置貸与事業実施要綱			関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		対象とするひとり暮らし等の見守りが必要とされる高齢者世帯は年々増加傾向。近年は二人、三人暮らし世帯においても要介護等の世帯員の状況によって見守りが必要とされる世帯が増加している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
一般財源	千円	9,526	8,891	7,089	6,493	6,954	6,954				
事業費計	千円	9,526	8,891	7,089	6,493	6,954	6,954				

事務事業 ID	1256	事務事業 名	緊急通報装置貸与事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1) 少子高齢化に伴い対象者数は増加傾向だが、年々利用延人数は減少している。 2) 通報件数は43件。毎年30件から50件を推移。
課 題	対象とするひとり暮らし等の見守りが必要とされる高齢者世帯は年々増加傾向。また、近年は二人、三人暮らし世帯においても要介護等の世帯員の状況によって見守りが必要とされる世帯が増加している。対象者および関係者への周知と利用促進が課題。
対 策	1) 広報・ホームページなどでの事業の周知 2) 対象者に関わる包括や介護サービス事業支所・民生委員等の関係者への事業周知 1) 2) を行い必要とする方の利用促進に繋げ、緊急時に迅速かつ適切な対応を図れる体制を整える。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	必要とする方が利用し安心して過ごせるように市民への周知を図り、利用促進につなげる。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		1255		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		高齢者福祉電話貸与事業						担当課	健康福祉部高齢福祉課		
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり						担当係	高齢支援係	
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進						事業期間	～	
	基本事業	1	生活を支える地域づくり						事業区分	市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営		
		一般会計	3	1	3	老人日常生活用具給付事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 基本事業の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる 高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） ①意図（どのようになることを目指すか）	電話機を保有しない低所得（住民税非課税）である65歳以上の一人暮らし高齢者。 65歳以上の一人暮らし高齢者が安心して生活している。		
	初期	②①になるために必要な状態	緊急時に連絡や相談、安否確認ができる。		

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	電話機を保有しない低所得（住民税非課税）である65歳以上一人暮らし高齢者で、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため市が認めた者に、無料で電話を貸与する。				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） R2.8.26に利用者の施設入所があり1件解約。利用者合計が5名となる。				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成18年の合併以前の旧町ごとに実施され、電話機を保有していない65歳以上の一人暮らし高齢者（原則非課税）に、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう貸与された。						
	根拠法令・要綱等		伊達市福祉電話設置要綱		関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		今後廃止にしていく事業として新規決定は行っておらず、対象者は年々減少している。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	139	114	125	114	119	119
		事業費計	千円	139	114	125	114	119	119

事務事業 ID	1255	事務事業 名	高齢者福祉電話貸与事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	電話機を保有しない低所得(住民税非課税)である65歳以上一人暮らし高齢者で、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、市が認めた者に無料で電話を貸与することで、一人暮らし高齢者が安心して生活できることに寄与している。
課 題	今後廃止していく事業として新規利用者の受付は行っておらず、継続利用者の利用料金の支払い、廃止届の受付等のみ行っているため、課題は特にない。
対 策	今後廃止していく事業として新規利用者の受付は行っておらず、継続利用者の利用料金の支払い、廃止届の受付等のみ行っているため、課題は特にない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新規利用者の受付は行っておらず、廃止していく事業である。利用者が不要となるまで利用料金の支払いをしていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1259		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		高齢者自立支援ショートステイサービス事業						担当課	健康福祉部高齢福祉課		
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり						担当係	高齢支援係	
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進						事業期間	～	
	基本事業	1	生活を支える地域づくり							市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		一部委託
		一般会計	3	1	3	老人短期入所事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる			
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	介護認定で「自立」と認定された高齢者等（介護認定の非該当者）	①意図 (どのようになることを目指すか)	高齢者(介護認定の非該当者)に短期間の宿泊を提供することで、安心した生活が確保される。	
	初期	②①になるために必要な状態	家族等が一時的に不在や高齢者本人の安全の確保のため、短期間の宿泊を提供できるシステムがある。			

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	要介護認定において「自立」と判定された高齢者等で同居している家族等が一時的に不在となり、一人での生活に不安がある場合等に養護老人ホーム等に短期間の宿泊を提供し、高齢者の生活を支援する。利用者の決定、利用者負担金及び期間の決定の事務を除き、この事業を養護老人ホーム等を設置する社会福祉法人等に委託する。				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 事業委託契約の締結、利用申請の受理、利用決定、請求事務。				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成20年より、介護保険法の規定による要介護認定の非該当者および要支援認定の非該当者等が、家族が社会的理由により、一時的に不在となる場合や、災害その他の事由で、一人での生活に不安がある場合に、短期間の宿泊サービスを提供する。							
	根拠法令・要綱等		伊達市高齢者自立支援事業実施要綱		関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		介護保険の改正で平成27年度からホームヘルプサービスやデイサービスは総合事業で利用できるようになり、ショートステイサービス事業のみ継続。家族が疾病や冠婚葬祭などの理由で一時的に居宅での生活が困難な場合など、養護老人ホームへの短期宿泊を提供している。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	33	24	1	33	28	28	
一般財源			千円	106	80	3	106	92	92	
事業費計			千円	139	104	4	139	120	120	

事務事業 ID	1259	事務事業 名	高齢者自立支援ショートステイサービス事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	要介護認定において「自立」と判定された高齢者等も日常生活で支援が必要な方は少なくはない。 年間数名の利用ではあるが、介護保険サービスを利用ができないその高齢者に対し、短期間の宿泊を提供するこの事業は安心して在宅で生活するための支援として評価できる。
課 題	事業の周知、費用負担の見直し等の検討が必要。
対 策	利用者数、利用日数等の実績を踏まえ、事業の周知、費用負担の見直しについて検討していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	利用者数、利用日数等の実績を踏まえ、事業の周知、費用負担の見直しについて検討していく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1241											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							

事務事業名				高齢者訪問理美容利用支援事業								担当課		健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり								担当係		高齢支援係				
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進								事業期間		平成18年 ~				
	基本事業	1	生活を支える地域づくり								事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業								実施形態		一部委託	
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費											

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる。									
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。									
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	高齢者が虚弱となり家族の外出支援も困難な方へ訪問理美容を受けることにより在宅生活でも清潔を保つ。	①意図 (どのようになることを目指すか)	外出困難な虚弱高齢者が清潔な状態を保ち、住み慣れた地域や自宅で暮らしていくことができるようになる。							
	初期	②①になるために必要な状態	介護保険や障がい福祉では受けられない訪問理美容サービスを継続するために、訪問出張してくれる美容店を確保する。									

区 分		指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	利用決定者数	人	目標値	70	70	70	35	110	120
				実績値	70	78	116	93		
	アウトプット指標	利用人数	人	目標値	70	70	70	35	110	120
				実績値	53	59	99	70		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	老齢や傷病などで理美容店に出向くことが困難な高齢者が、在宅において理美容を受けられるよう支援することで、清潔を保ち、高齢者の保健福祉の増進につなげる。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）									
		サービスの利用を希望する高齢者に対し利用決定をし、訪問理美容の利用1回につき助成券1枚（1,000円）の助成を行った。R2年4月1日要綱改正を行い利用対象者の基準を明確化した。令和2年度については、新型コロナウイルスによる自粛期間などの影響を受け、利用決定者、支出ともに減少した。									
		【実績】（利用決定者、支出額） H27年度…60人、192千円 H28年度…58人、214千円 H29年度…70人、234千円 H30年度…78人、254千円 R1年度…116人、456千円 R2年度…93人、183千円									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成17年度までは補助事業で実施。平成18年度からは単独事業として実施。							
	根拠法令・要綱等		伊達市訪問理美容利用助成事業実施要綱				関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		おおむね65歳以上の虚弱高齢者を対象とした事業である。高齢化率が上昇していく中で、移動困難等の理由で一般の理美容店を利用することができない高齢者を継続して支援していく必要がある。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	234	254	456	183	148	148	
事業費計			千円	234	254	456	183	148	148	

事務事業 ID	1241	事務事業 名	高齢者訪問理美容利用支援事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	R2年4月1日要綱改正を実施し利用対象者の基準を明確化したことで、統一的な判断基準により助成決定等の実施が行えた。令和2年度は、新型コロナウイルスによる自粛期間などの影響を受け、前年度と比較すると利用決定者、支出ともに減少したと考えられる。
課 題	本年度は利用者数が減少しているものの、高齢化率の上昇が推測される中、移動困難等の理由で一般の理美容店を利用することができない高齢者への支援は必要性が高く、継続して実施していくことが必要である。
対 策	今後さらに事業について周知啓発を行うとともに、これまでの利用実績及び高齢者人口の推移を考慮し支援を必要とする利用者数の把握に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	老衰・心身の障がい及び傷病等の理由により移動が困難な高齢者とその家族を支援するため、在宅で理美容サービスを受けられるよう、継続して事業を実施する。
------	----	------------------	---

事務事業ID 677				令和02年度				事務事業マネジメントシート				部 長		課 長		係 長		担当者				
事務事業名				介護予防・日常生活支援総合事業費				担当課		健康福祉部高齢福祉課												
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		地域包括ケア推進係													
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		平成27年度 ~													
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進						市単独事業・国県補助事業					国県補助事業								
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業				事業区分		実施形態					一部委託				
		介護保険特別会計		4	1	1	介護予防・日常生活支援総合事業費															

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる
		基本事業の目的 要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか) 65歳以上の高齢者 ①意図 (どのようになることを目指すか) 心身機能の低下を防ぎ、自立した生活を送ることができる。
	初期	②①になるために必要な状態 閉じこもりにならないなど日常生活の中に、心身機能が維持できるような環境が整っている。自分のことは自分でできるよう心掛ける。近くに通いの場がある。筋力の低下により、日常生活に不便を感じるようになったら、リハビリ等の介護予防事業を活用し、専門職から日常生活上実施できるストレッチや筋トレなどを学ぶ。

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		筋力トレーニング事業参加者数	人	目標値	700	700	700	700	700	700
				実績値	622	622	607	696		
				目標値						
				実績値						
				目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	高齢者における生活機能の低下を予防し、介護が必要になる前の段階から、要介護の状態にならないようにするため、高齢者に対する介護予防活動を推進する。									
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・健幸クラブFine (筋力トレーニング事業) Aタイプ: 低体力や要支援高齢者の筋力アップ、Bタイプ: 元気高齢者の筋力維持 ・マシンを使用した筋トレ、有酸素運動、さらには伊達スペシャルとして「健幸」をテーマに運動に限らない多彩なメニューも企画・実施した。 ・介護予防出前講座: 身近な集会施設やサロン等に出向いて、介護予防普及啓発活動を行った。 ・通所型サービス: 介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善などの指導を受け、介護予防を実施した。 ・訪問型サービス: ホームヘルパーが自宅を訪問し、日常生活の支援を行った。 ※新型コロナウイルス感染症対策により「集まって何かをする」ことに制限がある状況は続いており、感染収束に至らない中で、期待する介護予防の効果までは得られていないのが現状である。									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		介護保険法施行により、介護予防事業を実施するよう義務付けされている。									
	根拠法令・要綱等		介護保険法				関連する個別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		65歳以上高齢者数は、増加の一途をたどっている。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加が見込まれる。									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	(予算)	(計画)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	46,619	45,685	35,620	53,262	54,980	54,980		
都道府県支出金			千円	22,304	21,161	17,811	21,505	22,490	22,490			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	72,264	66,870	71,242	67,954	71,068	71,068			
一般財源			千円	37,242	35,576	17,811	29,314	33,501	33,501			
事業費計			千円	178,429	169,292	142,484	172,035	182,039	182,039			

事務事業 ID	677	事務事業 名	介護予防・日常生活支援総合事業費	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	-----	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	筋トレの参加数の増のみでなく、介護予防の視点から、介護保険の認定率等の指標やその他の指標の検討をしていく。
課 題	施策の目的を踏まえたうえで、伊達市の現状(医療・介護)を分析し、その結果や各地域の特徴から、現状と今後の方向性について共有し、それを達成するため各課各係の役割を明確にする必要がある。
対 策	伊達市の現状(医療・介護、社会資源、地域活動等)を分析し、そこから見えてきた特徴や地域性等を考慮し、行政と市民による共通の具体的な目標を設定し、目標達成に向けた活動を計画する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事業実施に関係する各課等と定例的に協議の場を設ける。 上記、伊達市の分析も合わせて行い、その特徴や地域性を考慮した「市民全体に効果が行き届く」内容を検討し、また事業実施に当たっては、関連課、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーター等と連携し協働で取り組む体制を作っていく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		2563		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		介護支援専門員等スキルアップ事業						担当課	健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり						担当係	高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進						事業区分	事業期間	平成30年 ~	
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	その他		
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる			
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。 また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	実務経験が概ね1年以上3年未満の介護支援専門員	①意図 (どのようになることを目指すか)	介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上を目指し、それにより、在宅で生活する高齢者のQOLの向上を目指す。	
	初期	②①になるために必要な状態	実務経験が3年未満の介護支援専門員のケアマネジメントの向上と適切・適確なケアプランの提供。			

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		受講者数（累計）		目標値	—	4	8	12	16	20
				実績値	—	4	6	0		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	実務経験が3年未満の介護支援専門員とアドバイザー介護支援専門員が指導者としてペアになってOJTによる研修の実施により、ケアマネジメント能力を獲得する。	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 今年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業は中止となった。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成30年度から福島県のモデル市町村としてスタート							
	根拠法令・要綱等		厚生労働省老健局振興課 介護支援専門員地域同行型研修実施要綱		関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		今年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業は中止となった。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	190	199	0	152	153		
地方債		千円	0	0	0	0				
その他		千円	0	0	0	0				
一般財源		千円	9	2	0	1	1			
事業費計		千円	—	199	82	0	153	153		

事務事業 ID	2563	事務事業 名	介護支援専門員等スキルアップ事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	今年度、新型コロナウイルス拡大防止のため、本事業は中止となった。
課 題	次年度においてもコロナ禍で、本事業を実施することは困難である。
対 策	次年度においてもコロナ禍で、本事業を実施することは困難である。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	コロナ禍における事業実施の有無について検討。
------	--------	------------------	------------------------

事務事業ID		678		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		包括的支援事業・任意事業費						担当課	健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり						担当係	高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態		一部委託	
		介護保険特別会計	4	2	1	包括的支援事業・任意事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 基本事業の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる 要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。 また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	①意図 (どのようになることを目指すか)	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活をする。	
	初期	②①になるために必要な状態	各々の状態に合わせた生活支援がなされ、家族が介護の悩みを抱え込まない。		

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・総合相談（介護予防等） ・認知症対策：認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の人への支援として認知症初期集中支援チーム員による支援、認知症地域支援推進員による活動。 ・生活支援体制整備事業：日常生活を自分自身で営むために必要な生活支援の体制整備を行う。 ・包括的支援事業：地域包括支援センターを運営し、高齢者の相談業務、権利擁護、介護保険サービスの支援、地域ケアのネットワーク化を図る。				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		介護保険法により、義務付けられている。							
	根拠法令・要綱等		介護保険法		関連する個別計画		高齢者福祉計画、介護保険事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		65歳以上高齢者数は、増加の一途をたどっている。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加が見込まれる。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	(予算)	(計画)	
			国庫支出金	千円	36,016	34,373	38,798	51,884	62,749	62,749
			都道府県支出金	千円	18,008	17,187	19,399	20,292	26,374	26,374
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	18,008	17,187	19,399	20,292	26,374	26,374			
一般財源	千円	20,692	20,607	23,201	12,944	21,513	21,513			
事業費計	千円	92,724	89,354	100,797	105,412	137,010	137,010			

事務事業 ID	678	事務事業 名	包括的支援事業・任意事業費	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	-----	-----------	---------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・コロナ禍における高齢者の心身への影響について、地域包括支援センターの相談件数や相談項目を経年的に評価し課題を分析していく。 ・介護保険認定率なども経年的に分析していく。
課 題	・一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加、介護の担い手不足という状況により、介護予防と介護の重度化防止(自立支援)、介護をしている家族への支援は、今後必要である。 ・認知症高齢者の相談件数も増加していることから、コロナ禍での認知症対策は益々重要となる。認知症があっても住み慣れた地域で生活が可能となるような地域づくりに取り組む必要がある。
対 策	地域包括ケア推進計画に沿った事業を展開していく。 ・認知症対策 ・医療と介護の連携 ・生活支援体制整備 ・地域ケア会議の推進

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができるために、地域包括ケア推進計画に基づき推進していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2544											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				脳の健康教室事業		担当課		健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり				担当係		地域包括ケア推進係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進				事業期間		平成27年度 ～ 令和2年度		
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	事業区分		実施形態		一部委託	
		一般会計	3	1	3	高年齢者福祉事業費					
【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	65歳以上の高齢者	①意図（どのようになることを目指すか）	心身機能の低下を防ぎ、自立した生活を送ることができる。						
	初期	②①になるために必要な状態	閉じこもりにならないなど、日常生活の中に心身機能が維持できるような環境が整っている。自分のことは自分ですよう心掛ける。近くに通いの場がある。筋力の低下により、日常生活に不便を感じるようになったら、リハビリ等の介護予防事業を活用し、専門職から日常生活上実施できるストレッチや筋トレなどを学ぶ。								
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		脳の健康教室参加者数		人	目標値	80	80	80	80	R2年度をもって廃止	
					実績値	89	80	82	44		
					目標値						
					実績値						
					目標値						
【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	高齢者における生活機能の低下を予防し、介護が必要になる前の段階から要介護の状態にならないようにするため、高齢者に対する介護予防活動を推進する。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・脳の健康教室：「読み書き」「計算」を実施し、認知症予防に努める。									
		教室	開催回数	参加人数							
現状・インプット	事務事業を開始した理由	介護保険法施行により、介護予防事業を実施するよう義務付けられている。									
		根拠法令・要綱等		介護保険法		関連する個別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
		事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		65歳以上の人口割合は、増加の一途をたどっている。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加が見込まれる。							
				年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					R2年度をもって廃止	
都道府県支出金	千円										
地方債	千円										
その他	千円			362	212	226	169				
一般財源	千円			3,176	2,239	2,021	1,078				
事業費計	千円			3,538	2,451	2,248	1,247				

事務事業 ID	2544	事務事業 名	脳の健康教室事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	生活の変化と主観的健康観に関する参加者アンケートの結果、「気持ち明るくなった」、「生活に張りが出た」などの前向きな精神的変化と健康観を維持できていると回答する参加者が多かった。
課 題	・年々、新規参加者が減少しており、リピーターが参加者の大半を占めている ・事業成果(認知症予防の効果)の検証方法が参加者アンケートのみであり、客観的な事業評価が困難
対 策	上記課題により、R2年度をもって事業廃止

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	R2年度をもって事業廃止
------	----	------------------	--------------

事務事業ID		1239		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		敬老会開催支援事業						担当課	健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり						担当係	高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	生きがいづくりと社会参加の促進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる			
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。			
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	敬老会を開催する各地区の婦人会や実行委員会等（R1年度 23団体）	①意図（どのようになることを目指すか）	高齢者が敬老会に参加することで、互いの長寿を祝福するとともに、地域のふれあい・交流をとoshi、生きがいや励みにつなげる。市民においては高齢者を敬う心を養う。	
	初期	②①になるために必要な状態	敬老会開催にあたり体制づくりの支援をしていく。			

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	各地区で敬老会を開催した婦人会や地区実行委員会等に対し、その経費の一部を助成する。				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 敬老会開催奨励金の各支所への内示と事業開催の支援協力。 令和2年度はコロナ感染対策のため記念品の配布も敬老会事業の対象と認めて実施。 交付申請書の受付後支出。（精算払）				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		伊達市敬老会開催奨励金として、平成18年1月1日より施行。						
	根拠法令・要綱等		伊達市敬老会開催奨励金交付事務処理要領		関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		各地区の主催団体である婦人会や実行委員会等が伝統や特色を生かしながら開催しているが、メンバーの人数の変化や高齢化が進み開催・運営の負担が大きくなっている。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,703	4,503	3,955	1,651	3,245	3,245		
事業費計		千円	4,703	4,503	3,955	1,651	3,245	3,245	

事務事業 ID	1239	事務事業 名	敬老会開催支援事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和2年度はコロナ感染対策のため敬老会の開催が難しかったため、記念品の配布も事業に含めて実施した事は評価できた。 各地区の開催状況に差がみられ次年度以降の対応の検討が必要。
課 題	1) 令和2年度はコロナ感染対策のため未実施だったが、年々事業の参加者数の減少がみられている。 2) 各主催団体のメンバーの人数の減少、高齢化等による運営力の低下により開催の負担が大きくなっている団体がある。 3) 各地区の特徴や2)などのため各地区の開催状況に差がみられる。
対 策	1) 2) 各地区の主催団体へ開催や周知方法等の相談等行い、より多くの対象者が参加できるよう検討。 3) 次年度もコロナ感染対策の中の実施が予想されるため、開催方法の検討が必要。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市の敬老会の開催方法の検討をしながら、各地区の主催団体に対して開催や周知方法等の相談支援を継続していく。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		1257		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		老人クラブ活動育成事業						担当課	健康福祉部高齢福祉課			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり						担当係	高齢支援係		
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進						事業期間	～		
	基本事業	3	生きがいがづくりと社会参加の促進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態		補助
		一般会計	3	1	3	老人クラブ育成事業費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	高齢者（伊達市老人クラブ連合会へ支援）	①意図（どのようになることを目指すか）	高齢者が地域の中で役割を持ち、生きがいと健康づくりを目指す活動をする、住み良い地域づくりのための社会奉仕活動に参加する高齢者が増える。
	初期	②①になるために必要な状態	老人クラブに入会する高齢者が増え、老人クラブ事業が充実したもの（高齢者が求めているもの）になるように支援していく。		

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	高齢者の生きがいがづくりと福祉向上のため、老人クラブが行う事業に要する経費に補助金を交付する。		
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 交付申請の受理、交付決定、概算払、実績報告書の受理、検査、交付額決定。		

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成18年1月1日施行。合併前に伊達町老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱又は梁川町寿クラブに対する補助金交付要綱があった。合併により伊達市老人クラブ連合会に対し交付する補助金とした。						
	根拠法令・要綱等		伊達市老人クラブに対する補助金交付要綱		関連する個別計画		伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		高齢者数は増加しているが加入者は減少しており、加入率が低下している。各地区の老人クラブ連合会で役員の業務負担が増え、引き受け手が少ない。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	1,964	2,000	1,882	1,628	1,911	
地方債			千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	6,230	5,885	5,885	4,750	4,085	4,085		
事業費計		千円	8,194	7,885	7,767	6,708	5,996	5,996	

事務事業 ID	1257	事務事業 名	老人クラブ活動育成事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	老人クラブが行う事業の補助・支援として、補助金の交付申請の受理、交付決定、概算払、実績報告書の受理、検査、交付額決定を行った。
課 題	人口動態の少子高齢化もあり、老人クラブに加入できる60歳以上の人は増加傾向にあるが、本市においては、会員数・単位クラブ数共に、減少傾向にある。
対 策	会員数・単位クラブ数の減少に歯止めをかけるような支援について検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	会員数・単位クラブ数の減少に歯止めをかけるような支援について検討する。引き続き、老人クラブへの補助金交付事務を継続して行う。
------	--------	------------------	--

事務事業ID 1246				部 長 課 長 係 長 担当者			
令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名 月館地域高齢者福祉事業				担当課 総務部月館総合支所			
政策体系	政 策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり			担当係 市民福祉係	
	施 策	2	生涯元気なまちづくりの推進			事業期間 ～	
	基本事業	3	生きがいづくりと社会参加の促進			市単独事業・国県補助事業 市単独事業	
予算科目		会 計	款	項	目	事業区分 実施形態 直 営	
		一般会計	3	1	3	大 事 業 高 齢 者 福 祉 事 業 費	

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる
		基本事業の目的 高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 65歳以上の介護保険認定を必要としない元気な高齢者 ①意図（どのようになることを目指すか） 介護保険サービスを必要としない、心身ともに健康な状態で生活する。
	初期	②①になるために必要な状態 自宅にこもりがちな高齢者に、気軽に参加していただき、同町内の他地区の人達と交流し、心身の健康維持・増進に努めてもらう。

指標

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	開催回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
			実績値	5	6	5	0		
	参加人数	人	目標値	50	50	50	50	50	50
			実績値	50	52	29	0		
			目標値						
			実績値						

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	介護保険の認定を受けていない高齢者の健康相談等や、昼食を取りながらの他の高齢者の方と交流する機会を確保することにより、心身の健康保持や介護予防・社会参加の促進を図る。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）
		新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年間を通して事業が実施できなかった。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和59年、月館老人福祉センター開設時に事業開始。以降、利用者を送迎し入浴・健康相談・ボランティアによる味噌汁提供、交流をしている。なお、H21まで健康推進課主管で実施。						
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		参加者が固定化し、高齢化による介護認定・体調不良等で年々減少。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	58	59	70	0	50	50		
事業費計	千円	58	59	70	0	50	50		

事務事業 ID	1246	事務事業 名	月館地域高齢者福祉事業	所属 課	総務部月館総合支所
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年間を通して事業が実施できなかった。
課 題	当市での新型コロナウイルス感染症患者も出ており、事業再開の見通しが立たない。 介護認定・体調不良などで対象外となる方が増えている。 新規の参加者がほとんどない。 支所職員の減少により、参加者の送迎が難しい。
対 策	町内の団体・行政区・自治組織から、参加を勧奨する。 現在は市の直営事業として実施しているが、実施主体を自治組織・社会福祉協議会等とし地域事業・団体事業へ移行できないか検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事業そのものの実施検討を行う。 【継続の場合】 町内の団体・行政区・自治組織等に、会場までの送迎を含め参加を促し、事業への協力体制の構築を進める。 【見直しの場合】 入浴はないが目的が類似している地域内でのサロン等の開催もあるため、事業廃止を含め見直しを行う。 または、現在の市直営事業から地域事業・団体事業への実施主体の見直しを行う。
------	--------	------------------	---